

NISSAN



第111期 報告書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

日産自動車株式会社



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平成21年度は、世界的な金融経済危機の影響により、当社を含む全てのグローバル自動車メーカーの経営と成長力が試される一年となりました。

私どもは、キャッシュの確保と利益の回復に全社一丸となって取り組んだ結果、当初の予想を上回る業績で平成21年度を終えることができました。

平成21年度の連結売上高は7兆5,173億円、連結営業利益は3,116億円、当期純利益は424億円となりました。また、自動車事業のフリー・キャッシュ・フローは3,755億円のプラスとなり、自動車事業の実質有利子負債は、前期末の3,879億円から飛躍的に改善し、297億円まで減少しました。

平成22年度も引き続き不安定かつ不透明な経営環境が続くことが予想される中、当社では、リカバリープランにおける3つの大きな柱である、売上の増大、コストの徹底管理及びフリー・キャッシュ・フローの創出に取り組んでまいります。

危機対応の体制を依然として継続しているものの、今後の優先すべき取組みを損なうことなく、完全回復に向けて、順調に活動を進めています。

当社にとって重要な課題は、ゼロ・エミッションでリーダーになることです。平成22年度には、量販のゼロ・エミッション車の第一弾モデルである「日産リーフ」を投入し、大きく進展します。他の課題としては、低燃費のVプラットフォーム採用車の展開、新興市場でのプレゼンスの拡大、そしてルノーとのアライアンスのさらなるシナジー効果の追求が挙げられます。

平成22年度も厳しい一年を想定していますが、日産自動車は、正しい方向に進んでいます。手頃なモビリティのニーズに応えるとともに、環境問題を認識することが求められる新しい時代において、競争力を持つべく準備を進めています。その戦略は、グローバル企業として、持続可能な価値を創造し、株主価値の最大化を図るという長期的なビジョンを反映しています。

現在の経営状況と、今後のリスク及び好機を鑑みたくうえで、平成22年度は、1株当たり年間10円(中間配当5円、期末配当5円)の配当を復活する予定です。

私どものステークホルダーの皆様への約束は、揺るぐことはありません。今後もご期待をいただきたく存じます。

取締役会長兼社長
最高経営責任者

カルロス ゴーン

もくじ

NISSAN Business Report 2009

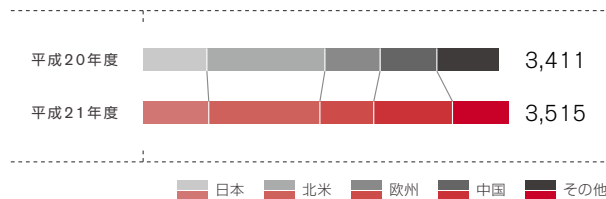
<input type="checkbox"/>	株主の皆様へ	1
<input type="checkbox"/>	販売・生産及び連結業績の状況	2
<input type="checkbox"/>	第111回定時株主総会招集ご通知添付書類	
	1. 事業報告	3
	2. 連結貸借対照表	9
	3. 連結損益計算書	10
	4. 連結株主資本等変動計算書	11
	5. 貸借対照表	13
	6. 損益計算書	14
	7. 株主資本等変動計算書	15
	8. 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	17
	9. 会計監査人の監査報告書 謄本	17
	10. 監査役会の監査報告書 謄本	18
<input type="checkbox"/>	株主メモ	18

表紙：日産リーフ



グローバル販売台数(小売)

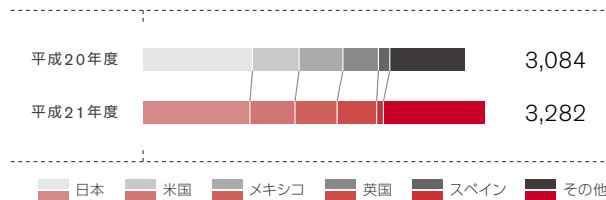
(単位：千台)



グローバル販売(小売) ^(注1、2)	平成21年度	平成20年度
日本	630	612
北米	1,067	1,133
欧州	517	530
中国	756	545
その他	545	591
計	3,515	3,411

グローバル生産台数

(単位：千台)

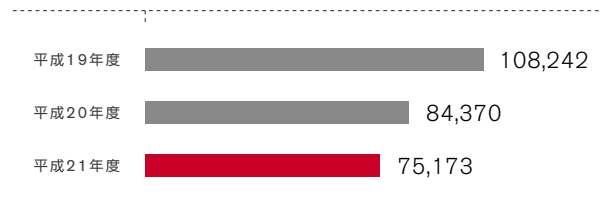


グローバル生産 ^(注2)	平成21年度	平成20年度
日本	1,025	1,050
米国	433	447
メキシコ	404	421
英国	380	341
スペイン	65	109
その他 ^(注3)	975	716
計	3,282	3,084

- (注) 1. グローバル販売台数(小売)には、生産用部品として出荷され、在外会社で組み立てられた車両を含む。
 2. 中国及びその他の一部は、1～12月ベース。
 3. その他は、台湾、タイ、フィリピン、南アフリカ、インドネシア、中国、ブラジル及びマレーシアの生産台数の合計。

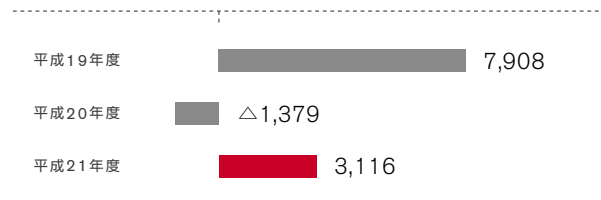
連結売上高

(単位：億円)



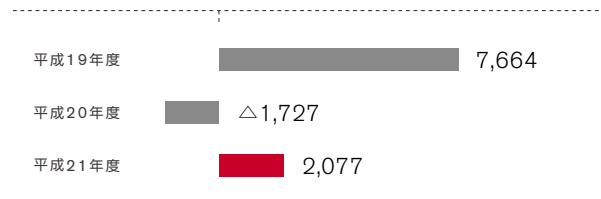
連結営業利益

(単位：億円)



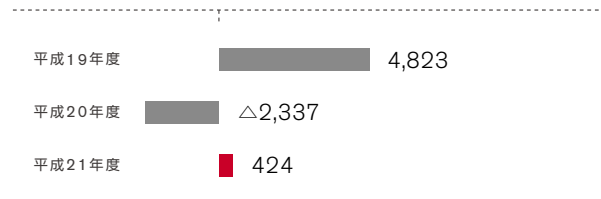
連結経常利益

(単位：億円)



連結当期純利益

(単位：億円)



1. 事業報告 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

平成21年度は、極めて厳しい年となりました。世界中の自動車産業が、金融危機、景気後退及び為替レートの変動といった状況に直面する中、当社は、リカバリープランを遂行し、困難な状況からの回復に取り組んでまいりました。当社は、完全な回復に向けて、現在も対応を続けております。

当社は、今後の取組みを通じて、平成22年度中には、この困難な状況から完全に脱する計画です。

平成21年度の販売状況

平成21年度の当社のグローバル販売台数は、前年比3.0%増の351万5千台となりました。当社の市場占有率(シェア)は、日本、欧州及び米国の各市場で維持又は向上し、中国市場では大きく販売台数を伸ばしました。

平成21年度には、グローバルで、合計8車種の新型車を投入しました。その中には、当社にとって最初のグローバル・コンパクトカーである「マーチ/マイクラ」が含まれます。

国内の全体需要は、前年比3.8%増となりました。当社の国内販売台数は、前年比2.9%増の63万台となり、シェアは、前年並みの12.9%となりました。「セレナ」が、2年度連続でミニバン販売台数第1位となり、「エクストレイル」は、3年度連続でSUV販売台数第1位となりました。

米国の全体需要は、前年比9.3%減の1,080万台となりました。当社の米国販売台数は、前年比3.8%減の82万4千台となりましたが、シェアは、0.4%増の7.6%となりました。第4四半期だけを見ると、当社の米国販売台数は前年同期比30.6%増加し、シェアは過去最高の9.0%となりました。

欧州の全体需要は、前年比6.4%減となりました。当社の欧州販売台数は、前年比2.4%減の51万7千台となり、シェアは、前年比微増の2.8%となりました。これは、各国政府の買い替え助成策によって西欧地域では販売台数が前年比24.5%増となりましたが、一方、ロシアでの販売台数が前年比60.6%減となったことによるものです。また、「NV200(日本名:NV200バネット)」が、「インターナショナル・バン・オブ・ザ・イヤー2010」を受賞しました。

当社の中国販売台数は、前年比38.7%増の75万6千台となりました。シェアは、旺盛な需要に十分に対応することができなかったこともあり、前年比0.4%減の6.0%となりました。当社は、乗用車及び小型商用車の分野において、日本の自動車メーカー中、トップの地位を占めております。

平成21年度の業績

平成21年度の当社の連結売上高は、主に円高の影響により、前年比10.9%減の7兆5,173億円、連結営業利益3,116億円、連結当期純利益424億円となりました。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当を見送らせていただきましたが、期末配当につきましても、誠に遺憾ながら、見送りとさせていただきますと存じます。

(2) 設備投資等の状況

設備投資につきましては、新商品、安全・環境対応に向けた新技術の研究開発及び生産体制の合理化などを中心に実施した結果、投資総額は2,736億円となりました。

(3) 資金調達の状況

資金調達につきましては、グローバルベースでの手許流動性の確保及び短期借入金への依存度低減を最優先の課題として取り組みました。



自動車部門では、コマーシャル・ペーパー及び短期借入金による調達を減らすとともに、長期借入金による調達及び社債の発行を行うことで、資金需要の確保及び安定的な調達の両立を図りました。

販売金融部門は、手許流動性の確保、販売金融債権及び負債の残存期間調整を図るため、オートローン及びリース債権の流動化、社債の発行、長期借入金による調達を行いました。

(4) 対処すべき課題

当社は、平成22年度に、グローバルで10車種の新型車を投入し、15を超える新技術を商品化する予定です。

平成22年度のリスクは、円高、原材料価格の高騰及び世界的に自動車市場の先行きが未だ不透明であることです。一方、好機は、為替レートの好転、中国の全体需要の拡大及びルノーとのさらなるアライアンス効果です。

当社は、当社の強みをさらに強化していくのと同時に、グローバル自動車産業に影響を及ぼす、キーとなる4つのトレンドに対応しています。それは、新興市場の成長、手頃な価格のモビリティに対するニーズの拡大、環境意識の高まり及び昨今の自動車メーカー間の合従連衡の加速です。

当社は、新興市場の成長に合わせた体制を整えています。

- インドでは、アライアンスによりチェンナイ工場の操業を開始し、インド市場に新規参入します。また、同工場は、欧州、アフリカ及び中東の100カ国以上の市場に向けての輸出拠点ともなります。
- 中国では、生産能力の増強を行うため、鄭州工場と花都工場を拡張します。
- ロシアでは、サンクト・ペテルブルグ工場で、ロシア市場の回復に備えた新型車投入の準備を進めます。
- 中東では、販売体制を再構築し、攻勢に転じます。

新しいVプラットフォームを採用する、小型車のラインアップは、当社の品質基準を満たし、全世界のお客様に提供されます。年間100万台の販売を達成し、事業が本格化した際には、当社の売上及び利益の牽引役となります。

当社とルノー(ルノー・日産アライアンス)は、量販型の電気自動車のパイオニアです。ルノー・日産アライアンスとして、8車種の電気自動車が発売される予定ですが、その最初のモデルが「日産リーフ」です。この手頃な価格の量販型電気自動車を支えるのは、年間50万台にも及ぶバッテリー及び車両生産工場の生産能力です。当社は、低炭素・低排出技術の分野も強化しており、これは、ゼロ・エミッション戦略を補完するとともに、商品ラインアップの強化につながります。

当社は、ルノーとの11年にわたるアライアンスを通じ、競争上、優位に立っています。他の自動車メーカーとの協力関係の中でも、ルノー・日産アライアンスは当社の中心的な戦略であり続けます。アライアンスによって、当社は、規模の利益を効果的に享受し、戦略を効率的に遂行するとともに、単独ではなし得ない多くの好機に恵まれています。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

項目	期別			
	第108期 (平成18年度)	第109期 (平成19年度)	第110期 (平成20年度)	第111期 (平成21年度)
売上高	10兆4,686億円	10兆8,242億円	8兆4,370億円	7兆5,173億円
当期純利益又は 当期純損失(△)	4,608億円	4,823億円	△2,337億円	424億円
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)	112円33銭	117円76銭	△57円38銭	10円40銭
総資産	12兆4,022億円	11兆9,395億円	10兆2,395億円	10兆2,148億円
純資産	3兆8,770億円	3兆8,494億円	2兆9,261億円	3兆151億円
1株当たり 純資産	862円29銭	860円17銭	644円60銭	663円90銭

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式数により算出しております。なお、発行済株式数は、主として、ルノーが所有する当社株式のうち、当社持分相当を自己株式として調整しております。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の 出資比率 (%)	主要な事業内容
カルソニック カンセイ(株)	埼玉県	41,456 百万円	40.7	自動車部品製造、販売
ジャトコ(株)	静岡県	29,935 百万円	75.0	同上
(株)日産 フィナンシャル サービス	千葉県	16,388 百万円	100.0	割賦販売卸旋業及び 自動車の賃貸業
愛知機械工業(株)	愛知県	8,518 百万円	41.4	自動車部品製造、販売
日産車体(株)	神奈川県	7,905 百万円	42.6	自動車及び 部品製造、販売
日産グループ ファイナンス(株)	同上	90 百万円	(100.0)	金融業
日産工機(株)	同上	2,020 百万円	97.7	自動車部品製造、販売
日産ネットワーク ホールディングス(株)	東京都	90 百万円	(100.0)	国内販売ネットワークの 事業管理並びに 不動産の所有・賃貸借 及び管理受託
日産プリンス 東京販売(株)	東京都	95 百万円	(100.0)	自動車及び部品販売
神奈川 日産自動車(株)	神奈川県	90 百万円	(100.0)	同上
北米日産会社	米国	1,792 百万 米ドル	100.0	米州地域における 子会社の統括 並びに自動車及び 部品製造、販売
米国日産販売 金融会社	同上	500 百万 米ドル	(100.0)	米国における 日産車に関しての 小売金融及び卸売金融
北米日産 フォークリフト会社	同上	34 百万 米ドル	100.0	産業機械の製造、販売 及び産業用エンジン・ 部品の販売
日産 テクニカルセンター・ ノースアメリカ会社	同上	16 百万 米ドル	(100.0)	米国における 車両開発・技術調査・ 車両評価並びに認証業務
カナダ日産 自動車会社	カナダ	69 百万 加ドル	(100.0)	自動車及び部品販売 並びにカナダにおける 日産車に関しての 小売金融
メキシコ日産 自動車会社	メキシコ	17,049 百万 メキシコ ペソ	(100.0)	自動車及び部品製造、 販売

会社名	所在地	資本金	当社の 出資比率 (%)	主要な事業内容
英国日産 自動車製造会社	英国	250 百万 ポンド	(100.0)	同上並びに 欧州における車両開発・ 技術調査・車両評価及び 認証業務
英国日産 自動車会社	同上	136 百万 ポンド	(100.0)	自動車及び部品販売
欧州日産 自動車会社	フランス	1,626 百万 ユーロ	100.0	欧州内子会社の 持株会社及び 欧州の業務支援
日産 インターナショナル社	スイス	37 百万 ユーロ	(100.0)	欧州地域における 生産・販売等の統括
日産モーター イベリカ会社	スペイン	726 百万 ユーロ	(99.8)	自動車及び部品製造、 販売
豪州日産 自動車会社	オーストラリア	290 百万 豪ドル	(100.0)	自動車及び部品販売
タイ日産 自動車会社	タイ	1,931 百万 タイバーツ	75.0	自動車及び部品製造、 販売
日産 マニュファクチャリング ロシア社	ロシア	5,300 百万 ロシア ルーブル	(100.0)	自動車製造、販売
日産 エジプトモーター	エジプト	399 百万 エジプト ポンド	(100.0)	同上
日産 サウスアフリカ会社	南アフリカ	3 百万 南アフリカ ランド	(100.0)	自動車及び部品製造、 販売
ブラジル日産 自動車会社	ブラジル	1,154 百万 ブラジル レアル	100.0	自動車製造、販売

- (注) 1. ()は、子会社による所有を含む出資比率であります。
- グループファイナンス業務を日産ファイナンス(株)から日産グループファイナンス(株)へ移管したため、日産ファイナンス(株)を重要な子会社から削除する一方、日産グループファイナンス(株)を追加しました。
 - 国内販売会社につきましては、日産プリンス大阪販売(株)は、大阪カーライフグループ(株)との株式交換に伴い当社の出資がなくなったため、重要な子会社から削除する一方、売上高等を勘案し、神奈川日産自動車(株)を追加しました。
 - タイ日産自動車会社、日産マニュファクチャリングロシア社、日産エジプトモーター、日産サウスアフリカ会社及びブラジル日産自動車会社につきましては、事業の重要性が高くなったため、重要な子会社に追加しました。
 - 当社は、ルノーと資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約を締結しております。



(7) 主要な事業内容

当社グループは、当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車、フォークリフト、マリーン及びそれぞれその部品の製造・販売を主要な事業内容とし、さらに、上記事業に関連する物流及び金融を始めとした各種サービス活動を展開しております。

(8) 主要な営業所及び工場

① 当社

本店 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地

名称	所在地	名称	所在地
本社事務所	神奈川県	いわき工場	福島県
横浜工場	同上	座間事業所	神奈川県
追浜工場・総合研究所・追浜専用埠頭	同上	テクニカルセンター	同上
栃木工場	栃木県	北海道陸別試験場	北海道
九州工場・刈田専用埠頭	福岡県	相模原部品センター	神奈川県
		本牧専用埠頭	同上

② 当社グループの概要につきましては、前記の「(6) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
151,698名(17,600名)	3,961名(減)

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は()内に、年間の平均人員を外数で表示しております。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額(億円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,565
(株)三菱東京UFJ銀行	2,158
(株)三井住友銀行	1,779
住友信託銀行(株)	1,093
(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行	824
(株)新生銀行	793
(株)日本政策投資銀行	472
三菱UFJ信託銀行(株)	450

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

<ダイムラーAGとの戦略的協力について>

当社は、当社、ルノー及びドイツの大手自動車会社であるダイムラーAGとの間で、小型車向けに共通した新設計思想の採用、高効率のディーゼルエンジンとガソリンエンジンの共用化及び小型商用車領域での協業など、幅広い分野での戦略的な協力に関する契約を締結しました。また、この協力関係をより確かなものとするため、当社、ルノー及びダイムラーAGの3社による資本提携を行い、当社及びルノーはダイムラーAGの株式をそれぞれ1.55%、計3.1%取得し、一方、ダイムラーAGは当社及びルノーの株式を各3.1%取得しました。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 **6,000,000,000株**

(2) 発行済株式の総数 **4,520,715,112株**

(3) 株主数 **276,219名(前期末比43,875名減)**

(4) 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ルノー	2,004,000	45.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	126,556	2.9
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	102,198	2.3
日本生命保険相互会社	93,000	2.1
東京海上日動火災保険(株)	65,404	1.5
(株)損害保険ジャパン	63,528	1.4
モックスレイ・アンド・カンパニー	57,441	1.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	49,921	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	47,780	1.1
ジェービー モルガン チェース バンク 380055	46,144	1.1

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(137,260千株)を控除して算出しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
※取締役会長 兼社長	カルロス ゴーン	ルノー取締役会長兼社長兼 最高経営責任者、アルコア取締役、 アフトワズ取締役、 ルノー・日産会社取締役会長兼社長
※取締役	志賀 俊之	渉外、知的資産管理、デザイン、 ブランド マネジメント、 コーポレート ガバナンス、 グローバル インターナル オーディット 北米日産会社取締役、 ルノー・日産会社取締役
# 取締役	コリン ドッジ	地域:欧州・アフリカ・中東・インド、企画室、 経理、G&A breakthrough 日産インターナショナル社取締役会長
取締役	西川 廣人	地域:日本・アジアパシフィック、 産業機械事業、マリーン事業、 関係会社管理、購買、 Sourcing breakthrough ルノー取締役、 日産(中国)投資有限公司取締役会長
取締役	山下 光彦	研究・開発、 TCSX(トータル カスタマー サティスファクション ファンクション) 日産テクニカルセンター ノースアメリカ会社取締役会長、 ルノー・日産会社取締役
取締役	カルロス タバレス	地域:アメリカス(北中南米) 北米日産会社取締役会長兼社長
取締役	今津 英敏	生産、SCM、 Supply Chain breakthrough 愛知機械工業(株)取締役会長、 ジャトコ(株)取締役会長、 ルノー・日産会社取締役
# 取締役	ジャン バプティステ ドゥザン	
# 取締役	中村 克己	ルノー-EVP
監査役	青木 征彦	常勤
監査役	大坪 健雄	常勤
監査役	中村 利之	常勤
監査役	大戸 武元	

- (注) 1. ※印は、代表取締役であります。
2. 取締役ジャン バプティステ ドゥザン氏は、社外取締役であります。
3. 監査役大坪健雄、中村利之及び大戸武元の3氏は、社外監査役であります。
4. 当社は、株式会社東京証券取引所に対して、監査役中村利之及び大戸武元の両氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
5. #印は、平成21年6月23日開催の第110回定時株主総会において、新たに選任された取締役であります。
6. 当事業年度中の退任取締役は、以下のとおりであります。

退任時の地位	氏名	退任時の担当	退任年月日
取締役	高橋 忠生		平成21年6月23日(任期満了)
取締役	シエマヤ レヴィー		平成21年6月23日(任期満了)
取締役	パトリック ベラタ		平成21年6月23日(任期満了)

7. 平成22年4月1日付で、取締役の担当の一部が変更となりました。変更後の役員体制は、以下のとおりであります。

地位	氏名	担当
※取締役会長兼社長	カルロス ゴーン	
※取締役	志賀 俊之	渉外、知的資産管理、 デザイン、 ブランド マネジメント、 コーポレート ガバナンス、 グローバル インターナル オーディット
取締役	コリン ドッジ	地域:欧州・アフリカ・中東・ インド、ニュープロジェクト
取締役	西川 廣人	地域:日本・アジアパシフィック、 産業機械事業、マリーン事業、 関係会社管理、購買
取締役	山下 光彦	研究・開発、 TCSX(トータル カスタマー サティスファクション ファンクション)
取締役	カルロス タバレス	地域:アメリカス(北中南米)
取締役	今津 英敏	生産、SCM
取締役	ジャン バプティステ ドゥザン	
取締役	中村 克己	
監査役	青木 征彦	常勤
監査役	大坪 健雄	常勤
監査役	中村 利之	常勤
監査役	大戸 武元	

- ② ※印は、代表取締役であります。



(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役12名	1,692百万円
(うち社外取締役2名)	2百万円
監査役4名	82百万円
(うち社外監査役3名)	58百万円

(注) 上記のほか、平成19年6月20日開催の第108回定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、当事業年度中に退任した取締役1名に対し237百万円を支給しております。

(3) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

		主な活動状況
取締役	ジャン バプティステ ドゥザン	取締役就任後の全ての取締役会に出席し、必要に応じて発言しております。
監査役	大坪 健雄	全ての取締役会及び監査役会に出席し、取締役会においては、必要に応じて発言しております。
監査役	中村 利之	全ての取締役会及び監査役会に出席し、取締役会においては、必要に応じて発言しております。
監査役	大戸 武元	全ての取締役会及び監査役会に出席し、取締役会においては、必要に応じて発言しております。

なお、上記4氏は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金500万円と法令の定める最低限度額とのいずれが高い額となります。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	471百万円
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	1,013百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査の報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておりませんので、これらの合計額を記載しております。

2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務に関する調査等についての対価を支払っております。

③ 当社の重要な子会社(「1. 企業集団の現況に関する事項」の「(6) 重要な子会社の状況」に記載)のうち、海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役会は監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。また、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断される場合には、取締役会は監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任の議案を株主総会に提出します。

2. 連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	802,410
受取手形及び売掛金	641,154
販売金融債権	2,645,853
有価証券	50,641
商品及び製品	540,407
仕掛品	127,190
原材料及び貯蔵品	134,681
繰延税金資産	229,093
その他	500,434
貸倒引当金	△91,453
流動資産合計	5,580,410
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	679,829
機械装置及び運搬具(純額)	1,980,991
土地	675,029
建設仮勘定	125,792
その他(純額)	396,488
有形固定資産合計	3,858,129
無形固定資産	143,911
投資その他の資産	
投資有価証券	268,755
長期貸付金	11,125
繰延税金資産	133,666
その他	223,696
貸倒引当金	△4,872
投資その他の資産合計	632,370
固定資産合計	4,634,410
資産合計	10,214,820

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,001,287
短期借入金	349,427
1年内返済予定の長期借入金	695,655
コマーシャル・ペーパー	174,393
1年内償還予定の社債	407,130
リース債務	64,984
未払費用	523,444
繰延税金負債	114
製品保証引当金	76,816
その他	563,608
流動負債合計	3,856,858
固定負債	
社債	507,142
長期借入金	1,791,983
リース債務	86,552
繰延税金負債	445,299
製品保証引当金	102,516
退職給付引当金	175,638
役員退職慰労引当金	1,303
その他	232,424
固定負債合計	3,342,857
負債合計	7,199,715
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	605,814
資本剰余金	804,470
利益剰余金	2,456,523
自己株式	△267,841
株主資本合計	3,598,966
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,045
繰延ヘッジ損益	△4,012
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△13,945
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	1,115
為替換算調整勘定	△875,818
評価・換算差額等合計	△891,615
新株予約権	2,387
少数株主持分	305,367
純資産合計	3,015,105
負債純資産合計	10,214,820



3. 連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	7,517,277
売上原価	6,146,219
売上総利益	1,371,058
販売費及び一般管理費	1,059,449
営業利益	311,609
営業外収益	
受取利息	12,805
受取配当金	2,963
雑収入	13,358
営業外収益合計	29,126
営業外費用	
支払利息	28,995
持分法による投資損失	50,587
退職給付会計基準変更時差異の処理額	10,905
為替差損	10,554
デリバティブ損失	11,251
雑支出	20,696
営業外費用合計	132,988
経常利益	207,747

科目	金額
特別利益	
固定資産売却益	8,473
投資有価証券売却益	3,080
国内販売会社の再編に伴うみなし売却益	3,921
その他	5,078
特別利益合計	20,552
特別損失	
固定資産売却損	2,469
固定資産廃棄損	17,439
減損損失	35,682
投資・債権評価損	5,783
特別退職加算金	18,344
その他	6,962
特別損失合計	86,679
税金等調整前当期純利益	141,620
法人税、住民税及び事業税	112,825
法人税等調整額	△21,285
法人税等合計	91,540
少数株主利益	7,690
当期純利益	42,390

4. 連結株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

科目	金額
株主資本	
資本金	
前期末残高	605,814
当期末残高	605,814
資本剰余金	
前期末残高	804,470
当期末残高	804,470
利益剰余金	
前期末残高	2,415,735
当期変動額	
当期純利益	42,390
連結範囲の変動	△1,276
持分法の適用範囲の変動	△326
当期変動額合計	40,788
当期末残高	2,456,523
自己株式	
前期末残高	△269,540
当期変動額	
自己株式の処分	1,753
自己株式の取得	△54
当期変動額合計	1,699
当期末残高	△267,841
株主資本合計	
前期末残高	3,556,479
当期変動額	
当期純利益	42,390
自己株式の処分	1,753
自己株式の取得	△54
連結範囲の変動	△1,276
持分法の適用範囲の変動	△326
当期変動額合計	42,487
当期末残高	3,598,966

科目	金額
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△2,622
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,667
当期変動額合計	3,667
当期末残高	1,045
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△9,490
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,478
当期変動額合計	5,478
当期末残高	△4,012
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	
前期末残高	△13,945
当期末残高	△13,945
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	
前期末残高	1,337
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△222
当期変動額合計	△222
当期末残高	1,115
為替換算調整勘定	
前期末残高	△906,126
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,308
当期変動額合計	30,308
当期末残高	△875,818
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△930,846
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,231
当期変動額合計	39,231
当期末残高	△891,615



(単位：百万円)

科目	金額
新株予約権	
前期末残高	2,089
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	298
当期変動額合計	298
当期末残高	2,387
少数株主持分	
前期末残高	298,331
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,036
当期変動額合計	7,036
当期末残高	305,367
純資産合計	
前期末残高	2,926,053
当期変動額	
当期純利益	42,390
自己株式の処分	1,753
自己株式の取得	△54
連結範囲の変動	△1,276
持分法の適用範囲の変動	△326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,565
当期変動額合計	89,052
当期末残高	3,015,105

5. 貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	142,060
売掛金	317,762
製品	67,912
仕掛品	31,425
原材料及び貯蔵品	50,917
前渡金	24,919
前払費用	20,058
繰延税金資産	89,410
関係会社短期貸付金	784,544
未収入金	97,543
その他	3,001
貸倒引当金	△12,536
流動資産合計	1,617,020
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	243,496
構築物(純額)	38,674
機械及び装置(純額)	242,247
車両運搬具(純額)	23,810
工具、器具及び備品(純額)	152,050
土地	135,052
建設仮勘定	29,665
有形固定資産合計	864,997
無形固定資産	
特許権	64
借地権	216
商標権	98
ソフトウェア	32,274
施設利用権	117
その他	9,660
無形固定資産合計	42,431
投資その他の資産	
投資有価証券	16,097
関係会社株式	1,459,170
従業員に対する長期貸付金	38
関係会社長期貸付金	109,290
長期前払費用	10,330
前払年金費用	9,543
その他	3,152
貸倒引当金	△828
投資その他の資産合計	1,606,794
固定資産合計	2,514,223
資産合計	4,131,243

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	
支払手形	20
買掛金	441,855
短期借入金	73,335
1年内返済予定の長期借入金	41,900
コマーシャル・ペーパー	25,000
1年内償還予定の社債	198,000
リース債務	38,991
未払金	15,217
未払費用	214,737
未払法人税等	1,714
前受金	12,918
預り金	45,122
従業員預り金	60,085
前受収益	579
製品保証引当金	22,857
その他	159
流動負債合計	1,192,493
固定負債	
社債	269,988
長期借入金	648,536
リース債務	57,420
繰延税金負債	12,506
製品保証引当金	36,761
長期預り金	253
その他	11,435
固定負債合計	1,036,902
負債合計	2,229,395
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	605,813
資本剰余金	
資本準備金	804,470
資本剰余金合計	804,470
利益剰余金	
利益準備金	53,838
その他利益剰余金	
買換資産圧縮積立金	72,271
特別償却積立金	601
繰越利益剰余金	510,028
利益剰余金合計	636,740
自己株式	△154,113
株主資本合計	1,892,910
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	6,550
評価・換算差額等合計	6,550
新株予約権	2,386
純資産合計	1,901,847
負債純資産合計	4,131,243



6. 損益計算書 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	2,899,166
売上原価	2,727,402
売上総利益	171,764
販売費及び一般管理費	264,488
営業損失(△)	△92,724
営業外収益	
受取利息	7,005
受取配当金	422,805
受取賃貸料	1,477
雑収入	1,919
営業外収益合計	433,208
営業外費用	
支払利息	11,747
社債利息	5,084
コマーシャル・ペーパー利息	741
リース負債利息	2,565
為替差損	2,456
退職給付会計基準変更時差異の処理額	8,054
貸倒引当金繰入額	7,476
雑支出	8,242
営業外費用合計	46,367
経常利益	294,116

科目	金額
特別利益	
固定資産売却益	5,511
関係会社株式売却益	7,180
投資有価証券売却益	1,165
貸倒引当金戻入額	111
その他	1,535
特別利益合計	15,503
特別損失	
固定資産売却損	200
固定資産廃棄損	8,998
減損損失	224
投資・債権評価損	207
その他	4,079
特別損失合計	13,711
税引前当期純利益	295,908
法人税、住民税及び事業税	21,991
法人税等調整額	11,514
法人税等合計	33,505
当期純利益	262,403

7. 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

科目	金額
株主資本	
資本金	
前期末残高	605,813
当期末残高	605,813
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	804,470
当期末残高	804,470
資本剰余金合計	
前期末残高	804,470
当期末残高	804,470
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	53,838
当期末残高	53,838
その他利益剰余金	
買換資産圧縮積立金	
前期末残高	77,914
当期変動額	
買換資産圧縮積立金の取崩	△5,643
当期変動額合計	△5,643
当期末残高	72,271
特別償却積立金	
前期末残高	795
当期変動額	
特別償却積立金の積立	4
特別償却積立金の取崩	△199
当期変動額合計	△194
当期末残高	601

科目	金額
繰越利益剰余金	
前期末残高	241,787
当期変動額	
特別償却積立金の積立	△4
買換資産圧縮積立金の取崩	5,643
特別償却積立金の取崩	199
当期純利益	262,403
当期変動額合計	268,240
当期末残高	510,028
利益剰余金合計	
前期末残高	374,336
当期変動額	
当期純利益	262,403
当期変動額合計	262,403
当期末残高	636,740
自己株式	
前期末残高	△154,059
当期変動額	
自己株式の取得	△54
当期変動額合計	△54
当期末残高	△154,113
株主資本合計	
前期末残高	1,630,561
当期変動額	
当期純利益	262,403
自己株式の取得	△54
当期変動額合計	262,348
当期末残高	1,892,910



(単位：百万円)

科目	金額
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,455
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,094
当期変動額合計	3,094
当期末残高	6,550
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△560
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	560
当期変動額合計	560
当期末残高	—
評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,894
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,655
当期変動額合計	3,655
当期末残高	6,550
新株予約権	
前期末残高	2,088
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297
当期変動額合計	297
当期末残高	2,386
純資産合計	
前期末残高	1,635,545
当期変動額	
当期純利益	262,403
自己株式の取得	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,953
当期変動額合計	266,302
当期末残高	1,901,847

8. 連結計算書類に係る 会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書		平成22年5月11日
日産自動車株式会社 取締役会 御中		
新日本有限責任監査法人		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古川康信 ㊞	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 太田建司 ㊞	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 堀 健 ㊞	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤功樹 ㊞	
<p>当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日産自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。</p> <p>当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。</p> <p>当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>追記情報</p> <p>(1)重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、連結計算書類作成会社は、平成22年4月6日開催の取締役会において第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、これに基づき同年4月28日付けで、自己株式を処分した。</p> <p>(2)重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、連結計算書類作成会社は、平成22年4月13日の会社法第370条に基づく取締役会決議において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、これに基づき同年4月28日付けで当該新株予約権付社債を発行した。割当予定先に割り当てられた本新株予約権付社債の全部は、割当予定先に割り当てられた後同日にルノーに現物出資し、ルノーは同日に本新株予約権を行使した。</p> <p>会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。</p>		
以 上		

9. 会計監査人の 監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書		平成22年5月11日
日産自動車株式会社 取締役会 御中		
新日本有限責任監査法人		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古川康信 ㊞	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 太田建司 ㊞	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 堀 健 ㊞	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤功樹 ㊞	
<p>当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日産自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第111期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。</p> <p>当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。</p> <p>当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>追記情報</p> <p>(1)重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年4月6日開催の取締役会において第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、これに基づき同年4月28日付けで、自己株式を処分した。</p> <p>(2)重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年4月13日の会社法第370条に基づく取締役会決議において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、これに基づき同年4月28日付けで当該新株予約権付社債を発行した。割当予定先に割り当てられた本新株予約権付社債の全部は、割当予定先に割り当てられた後同日にルノーに現物出資し、ルノーは同日に本新株予約権を行使した。</p> <p>会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。</p>		
以 上		



10. 監査役会の 監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第111期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決議書類等を閲覧し、本社並びに主要な事業所及び工場において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告にかかる内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の整備、評価及び監査の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。

内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、重要な欠陥は発見されていない旨の報告を取締役等及び新日本有限責任監査法人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月18日

日産自動車株式会社 監査役会
常勤監査役 青木征彦 ㊟
常勤監査役(社外監査役) 大坪健雄 ㊟
常勤監査役(社外監査役) 中村利之 ㊟
監査役(社外監査役) 大戸武元 ㊟

以上



決算期	3月31日
配当金交付株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの株主確定日は9月30日
定時株主総会	6月
定時株主総会の基準日	3月31日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-78-2031(フリーダイヤル)

- ・住所変更等、当社株式に関する手続きにつきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。
- ・未払配当金の支払い、または特別口座に登録された株式に関する手続きにつきましては、株主名簿管理人(特別口座の口座管理機関)である中央三井信託銀行にお問い合わせください。

商号	日産自動車株式会社
英文社名	NISSAN MOTOR CO., LTD.
本店	〒220-8623 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地
本社事務所	〒220-8686 神奈川県横浜市西区高島一丁目1番1号 ☎045-523-5523(代)

>>> ウェブサイト

[企業情報] <http://www.nissan-global.com/JP/>
[IR情報] <http://www.nissan-global.com/JP/IR/>

>>> 個人投資家の皆様向けメール配信サービス

「NISSAN IR NEWS」では、日産のニュース・情報をメールでタイムリーに配信しています。

<https://www.nissan-register.jp/irregister/>

